

2 釜石市の現状と課題

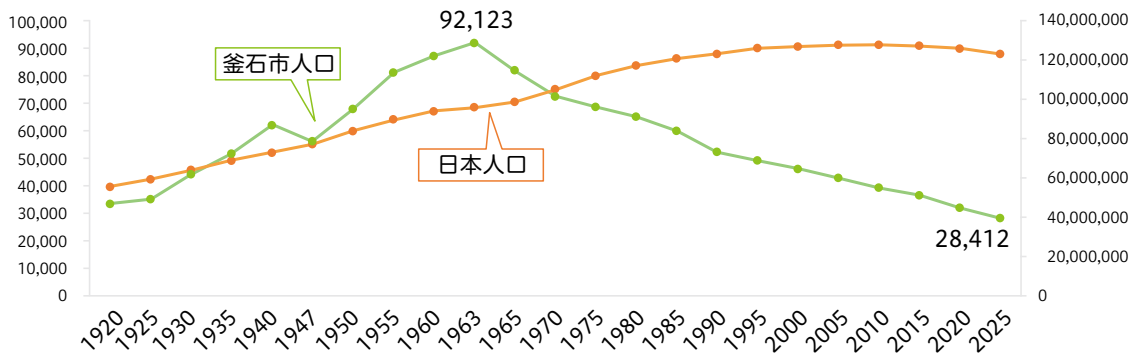
釜石市の現状

1 人口動態

①人口の推移

当市の人口は、昭和38(1963)年の92,123人をピークに減少に転じています。近年はその傾向が加速しており、令和7(2025)年5月末時点の当市の人口28,412人は100年前よりも低い水準にあり、国全体で急激な人口減少・少子高齢化が進展する中で、釜石らしい持続可能なまちづくりのあり方を探求していくことが求められています。

釜石市および日本の人口推移 (1920-2025)

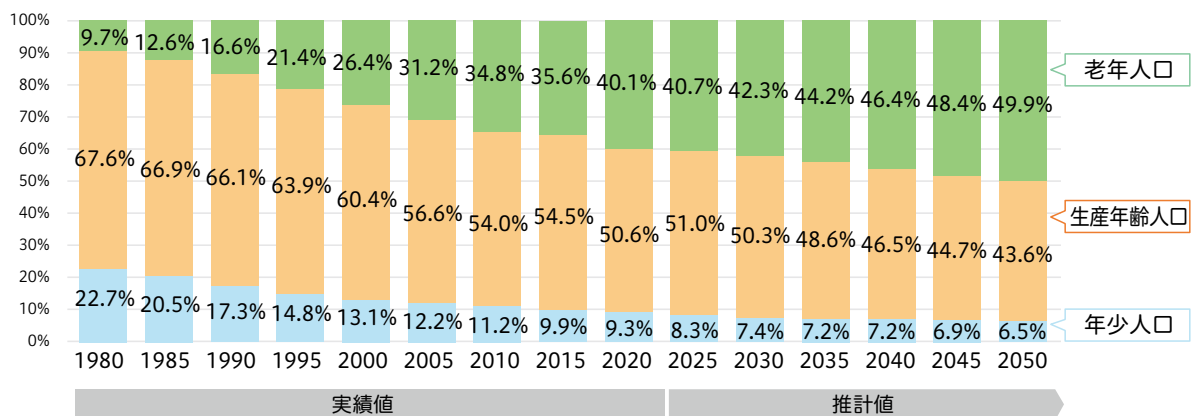


出所：国勢調査より作成（1920～2020年）
 住民基本台帳より作成（釜石市・1963年・2025年・5月末）
 総務省統計局より作成（日本・1963年・2025年・6月1日）

②年齢3区分別

当市では、平成2(1990)年には“高齢社会”と呼ばれる高齢化率14%を超え、平成7(1995)年には“超高齢社会”と言われる高齢化率21%を超えるなど、少子高齢化を先取りしてきた地域と言えます。国立社会保障・人口問題研究所の試算では、令和32(2050)年には約2人に1人が高齢者となることが予想されています。

釜石市の年齢3区分別人口の推移・推計 (1980-2050)



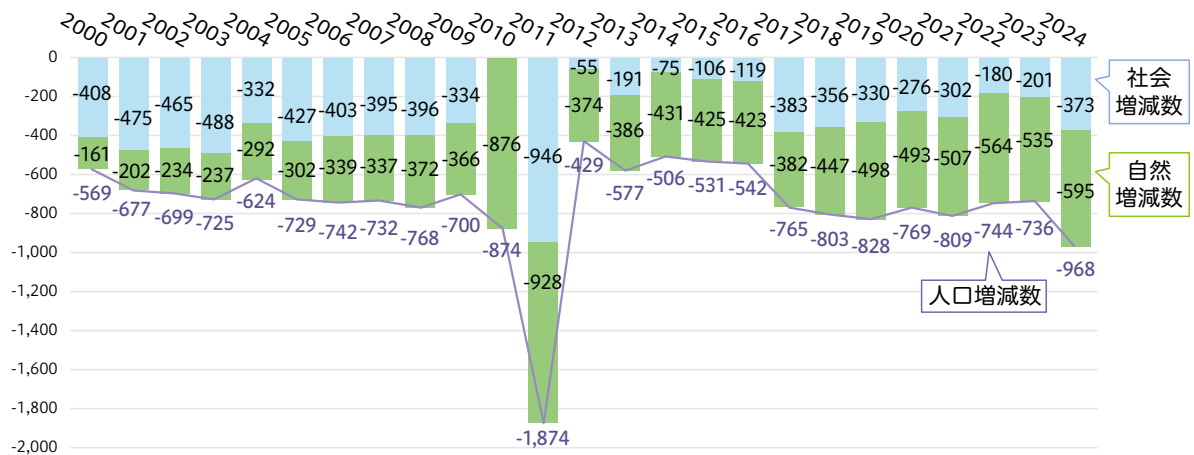
出所：国勢調査より作成（1980～2020年）
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成（2025～2050年）
 ※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります

③社会増減・自然増減の推移

社会減（転入者-転出者）や自然減（出生数-死亡数）によって、人口減少が進んでいます。社会減は、復旧・復興需要の逓減に伴い、平成29(2017)年から減少幅が拡大傾向にあります。近年は誘致企業を中心とした製造業の雇用の場の増加等により、比較的抑制されている状況にありましたが、令和6(2024)年は大幅な社会減となっています。

自然減は、出生数の減少や死亡数の増加により、減少幅が拡大傾向にあります。

社会増減・自然増減の推移（2000-2024）

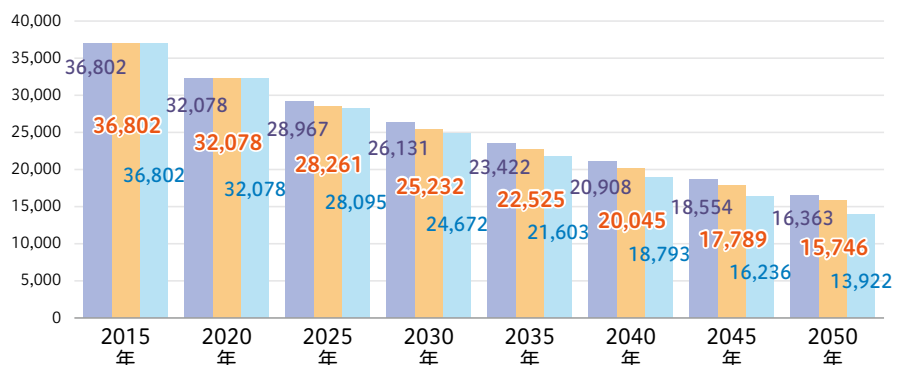


出所：住民基本台帳より作成
 ※東日本大震災の影響により、2010年の社会増減数は2011年に処理

④人口推計と将来展望

当市が、転入、転出、出生、死亡の各要因の人口に占める割合から試算した推計では、令和32(2050)年の人口は13,922人と国立社会保障・人口問題研究所の推計を下回る状況となっています。

第3期釜石市人口ビジョン[※]では、少子化対策・移住定住施策を講じることで、令和12(2030)年に25,000人台、令和22(2040)年に20,000人台、令和32(2050)年に15,000人台を維持することを目指しています。



年	国立社会保障・人口問題研究所推計	釜石市人口ビジョン	過去のデータを元にした推計値
2015年	36,802	36,802	36,802
2020年	32,078	32,078	32,078
2025年	28,967	28,261	28,095
2030年	26,131	25,232	24,672
2035年	23,422	22,525	21,603
2040年	20,908	20,045	18,793
2045年	18,554	17,789	16,236
2050年	16,363	15,746	13,922

※ 2015年・2020年の値は国勢調査

出所：国立社会保障・人口問題研究所資料より作成

2 財政状況

当市の財政状況は、人口減少に伴い、税収などの歳入増加を大きく見込むことができない一方で、施設の維持管理費をはじめとする物件費や人件費などの経常的な経費が、物価高騰や労務費の上昇などの影響により増加傾向にあり、厳しい財政運営が続いています。

令和6年度決算において、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかを示す経常収支比率^{*}は99.0%と依然として高い水準にあります。また、公債費の負担が財政に及ぼす影響を示す実質公債費比率^{*}は、過去に実施した繰上償還の効果などにより10.2%まで改善しましたが、新市庁舎建設事業に伴う借入による公債費負担の増加が見込まれることから、後年度には上昇することが予想されます。

安定した財政基盤を維持していくためには、歳入確保策の検討を進めるとともに、効率的な行財政運営による歳出削減に取り組み、将来世代への負担にも配慮しながら、市債の発行規模や償還計画により、適切な公債費負担の管理に努めていく必要があります。

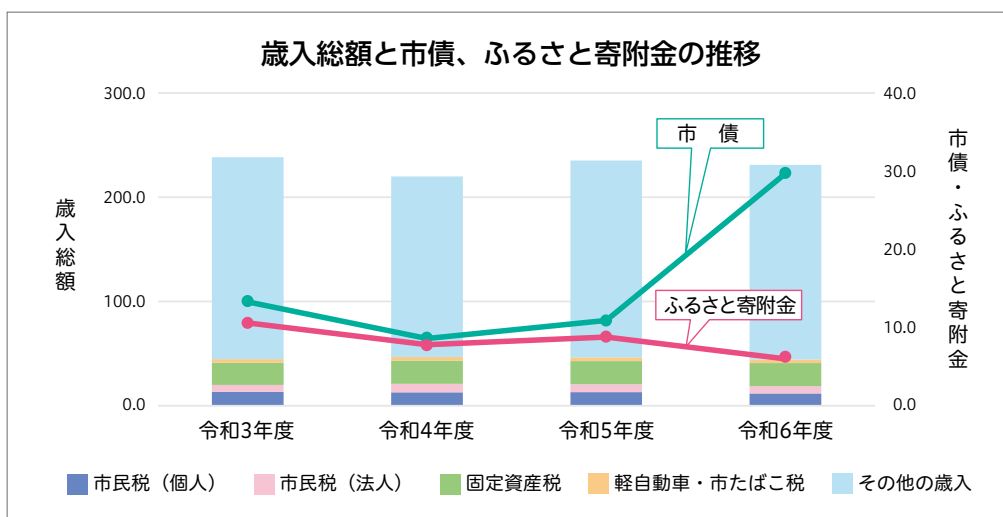
財政指標の推移

単位：％、億円

財政指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	実績	94.9	98.2	99.5	99.0
	中期財政計画想定値	98.0	97.0	95.7	94.6
実質公債費比率	実績	14.4	12.9	10.5	10.2
	中期財政計画想定値	14.4	12.3	9.2	9.0
地方債残高	実績	200.8	189.1	178.5	188.5
	中期財政計画想定値	207.9	200.7	196.8	189.5

①歳入の推移

市税は、おおむね40億円台半ばで推移しています。法人市民税は景気動向に左右される一方、個人市民税については、人口減少の影響により大幅な増収は見込みにくい状況にあることから、市税全体としては今後、減少傾向で推移するものと見込まれます。市債は、過疎対策事業債など交付税措置が有利な地方債を活用しながら、必要な投資を行いながらも将来世代に過度な負担とならないよう努めていますが、新市庁舎建設事業の進捗に伴い、令和6年度は大きく増加しています。また、ふるさと納税制度による寄附金は、年度によって変動はあるものの、貴重な財源となっています。



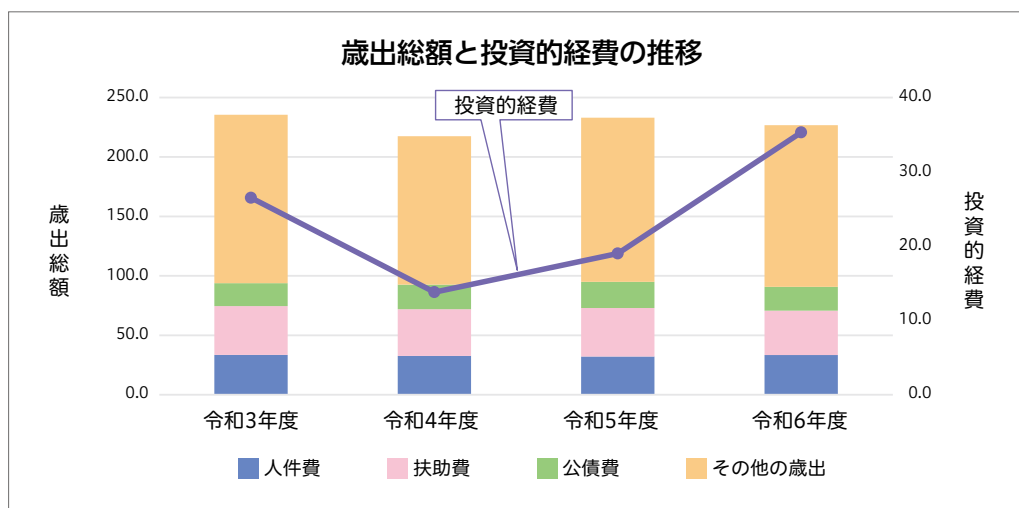
歳入の推移

単位：億円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	44.8	46.9	46.4	44.4
市民税（個人）	13.2	12.8	13.0	11.8
市民税（法人）	6.8	8.3	7.6	7.0
固定資産税	21.2	22.1	22.2	22.1
軽自動車・市たばこ税	3.6	3.7	3.6	3.5
その他の歳入	193.7	173.1	188.8	186.7
うち市債	13.3	8.6	10.9	29.7
うちふるさと寄附金	10.6	7.8	8.8	6.0
歳入総額	238.5	220.0	235.2	231.1

②歳出の推移

人件費は、これまで減少傾向で推移してきましたが、令和6年度は、職員給与費のベースアップなどにより増加しています。扶助費は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国の給付金事業や、物価高騰に対応するための給付事業が多数実施されたことにより、年度ごとに増減が生じていますが、社会保障関係経費の拡充に伴い、今後は横ばいでの推移が見込まれます。公債費は、将来の財政負担の軽減を図るために実施した繰上償還により、負担額の縮減が進んでいます。投資的経費は、災害復旧事業をはじめとする特殊要因により年度ごとに増減が生じていますが、令和6年度は新市庁舎建設事業の実施により、大きく増加しています。



単位：億円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	33.5	32.6	32.1	33.4
扶助費	41.1	39.4	40.8	37.3
公債費	19.3	20.6	22.1	20.1
その他の歳出	141.6	124.9	138.0	135.9
うち投資的経費	26.5	13.8	19.0	35.3
歳出総額	235.5	217.5	233.0	226.7

社会情勢の変化

基本構想に掲げる「目指す釜石の将来像」の実現に向け、これまでの基本的な方向性を継承しつつ、以下の社会情勢の変化等をふまえ、後期基本計画を策定します。

①全国的な人口減少・少子高齢化の進行

令和6(2024)年10月1日現在、日本の総人口は1億2380万2千人で、令和5(2023)年10月から令和6(2024)年9月までの1年間に55万人(-0.44%)の減少となっています。

我が国の総人口は平成17(2005)年に戦後初めて前年を下回った後、平成20(2008)年にピークとなり、平成23(2011)年以降、14年連続で減少しています。

年齢3区分別割合をみると、年少人口(0~14歳)割合および生産年齢人口(15~64歳)割合の減少、老年人口(65歳以上)割合の増加傾向が続くなど、少子高齢化が進行しています。

当市においても、少子高齢化の急速な進展による人口構造の変化が社会に様々な影響を及ぼしているため、少子高齢化への対応とともに人口減少時代に相応しいコンパクトなまちづくりを推進するなど、全ての市民が活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできるまちづくりがますます重要になっています。

②新たな感染症による社会状況の変化

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動や日常生活に大きな影響をもたらしました。

また、リモートワークやオンライン教育の普及は、仕事や学びの形を変化させるとともに、人々の健康や安全を守るための医療体制強化が求められ、様々な取組が展開されました。

経済面では、観光業や飲食業をはじめとする多くの業界が打撃を受ける一方で、デジタル技術を活用した新しいビジネスモデルが成長を遂げました。

他方、人と人との距離感が変化したことにより、地域コミュニティの重要性が再認識されるとともに、孤立の解消が課題として浮き彫りになりました。

感染対策を講じながら地域経済の再生・復興を図るとともに、デジタル化の更なる推進を通じ、暮らしの利便性や快適性の向上や孤立のないまちづくりが求められています。

③自然災害の激甚化・頻発化

近年、気候変動等の影響により自然災害が激甚化・頻発化しています。特に台風や豪雨による洪水、土砂災害、地震や津波といった災害が多発し、地域社会に大きな影響を及ぼしており、災害リスクを最小限に抑えるための防災計画の強化や早期警戒システムの導入が求められています。

また、地域住民一人ひとりが防災意識を高め、災害時に迅速に対応できる知識と行動力を持つことが求められます。自然災害は避けられないものですが、その影響を最小限に抑えるまちづくりが求められています。

④加速するデジタル化

インターネットやスマートフォンをはじめとするICT技術^{*}の発展と普及が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響も契機となり、社会全体でデジタル化の動きが急速に進展しています。また、次世代高速通信網(5G)や人工知能(AI^{*})などの技術も急速に発展し、国においては、「Society5.0^{*}」

の実現を目指し、デジタル・トランスフォーメーション（DX）やスマートシティへの取組が推進されています。

他方、行政サービスにおいても、マイナンバーカードを活用した各種手続のオンライン化など、市民の利便性向上や業務効率化に向けた取組が進められています。

今後は、さまざまな技術を活用したイノベーションやスタートアップの支援を通じ、新たな経済構造の構築を促すとともに、自治体のデジタル化を推進することにより、行財政の効率化や住民に対するサービスの質の向上につなげることが求められています。

⑤低炭素社会から脱炭素社会への転換

平成27(2015)年12月、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、気候変動抑制に関する国際的なルールとなる「パリ協定」が採択されました。

温室効果ガスの排出抑制および脱炭素社会の実現が世界的な潮流となる中、我が国においても、温暖化対策と経済成長の好循環を実現しながら、令和32(2050)年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指し、令和2(2020)年に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定され、各種取組が進められています。

当市においては、令和3(2021)年10月に「ゼロカーボンシティ」を表明するとともに、令和6(2024)年には、環境省から脱炭素先行地域に選定され、市民や事業者等とその実現に向けた取組を推進しています。

⑥SDGsの達成に向けた機運の高まり

国においては、平成28(2016)年に「SDGs推進本部」を設置し、「SDGs実施方針」や「SDGsアクションプラン」を策定して取組を進めるとともに、「SDGs未来都市」の選定などを通じ、自治体による積極的な取組を推進しています。

また、国や地方自治体にとどまらず、事業者等においても、SDGsの達成に向けた取組が積極的に進められています。設定された17のゴールと169のターゲットは、令和12(2030)年までを達成期限としており、各目標・ターゲットを達成するため、社会課題や環境問題への取組と資本経済活動とを両立させながら、持続可能な未来を目指して統合的に発展させることが求められています。

まちづくりについての「市民の声」

後期基本計画の策定にあたり実施した市民意識調査の結果から、基本施策ごとに市民の意識がどのように変化しているかを確認しました。これらの結果を踏まえ、今後のまちづくりの方向性や課題、実施する施策などを検討する際の前提としました。

【令和4年度】

実施期間	令和5年2月13日から令和5年2月28日まで
調査対象	1,400人 ※住民基本台帳より無作為抽出（18歳以上～80歳未満）
配付及び回収方法	郵送による配付及び回収
回収数／回収率	536人／38.3%

【令和6年度】

実施期間	令和7年1月24日から令和7年2月14日まで
調査対象	1,400人 ※住民基本台帳より無作為抽出（18歳以上～80歳未満）
配付及び回収方法	郵送による配付及び回収・Formsによる回収
回収数／回収率	525人／37.5%

※「わからない」・「無回答」を除外し、「思う」・「やや思う」と回答した割合の合計値を記載しています。

【傾向の説明】

前回調査から
5%以上上昇



前回調査から
5%未満の上昇



前回調査から
5%未満の下落



前回調査から
5%以上下落



(1) 全市民参加でつくるまち

1 地域活動の場が充実し、みんながまちづくりに参加できる環境が構築されている。

24.8% 28.8%
令和4年度 >>> 令和6年度

2 地域行事や地域文化を体験し、郷土芸能などに触れる機会が創出されている。

39.9% 44.9%
令和4年度 >>> 令和6年度

(2) 多様な連携と交流によるまち

3 大学や企業などとの連携により、地域内外の人との交流の機会が創出されている。

24.9% 27.1%
令和4年度 >>> 令和6年度

4 女性や高齢者、外国人、障がい者など一人ひとりの個性が尊重される社会が構築されている。

20.2% 23.7%
令和4年度 >>> 令和6年度

(3) 効率的・安定的な 行財政運営ができるまち

5 必要な行政情報が提供されるなど、市民サービス向上に向けた取組が行われている。



6 高い意欲と能力を持った職員が育成されている。



7 経費削減や収入確保などの取組が行われ、安定的な財政運営がなされている。



(4) 地域で支え、子どもが安心して 生活できるまちづくり

8 少子化対策や子育て支援などが充実し、安心して子育てできる体制が構築されている。



9 地域に悩みや不安を相談できる交流の場所などがあり、地域の中で豊かに子育てできる環境が構築されている。



(5) みんなで健康になれるまちづくり

10 年代毎の健康づくり活動が充実し、生き生きと自分らしく健康的な生活を送ることができている。



11 地域医療や感染症対策などが充実し、誰もが安心して暮らすことができている。



(6) 共に見守り支え合い、 包括的支援によるまちづくり

12 こどもからお年寄りまで、誰もが「医療、介護、予防、生活支援」といった支援やサービスを受けることができ、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができている。



(7) 快適に暮らし 自然と共存するまちづくり

13 環境保護に関する意識が向上し、人と自然が共生する環境づくりが進んでいる。



14 ごみの減量化やリサイクルの推進など、環境にやさしい暮らしが実現している。



(8) 快適で安全・安心なまちづくり

15 見守り活動の実施や街灯の設置など、犯罪や事故のない地域づくりが進んでいる。



16 消費者トラブルの被害防止に向けた情報発信や、相談体制の充実など、消費者保護の体制が強化されている。



17 バス路線や鉄道など、移動する際の交通手段が確保されている。



18 交通安全指導など交通安全対策や高齢者等の交通事故防止対策が充実し、交通事故のない安全安心なまちづくりが進んでいる。



(9) 生活基盤が充実したまちづくり

19 安全な生活道路が整備・維持されている。



20 地域住民の憩いの場や健康づくりの場として、安全で快適な公園や緑地が整備・維持されている。



21 誰もが安心して快適に暮らせる良好な居住環境となっている。



(10) 商工業の振興と新たな産業の創出

22 商店街に賑わいがあり、ものづくり産業が発展するなど地域経済が活性化している。



23 起業や創業など新たな事業展開に向けた支援が充実している。



24 地域事業者の雇用拡大や新たな企業誘致が進み、働く場所、就職時の選択肢が増えている。



25 再生可能エネルギー*の利活用の推進など、新事業創出に向けた取組が進んでいる。



(11) 釜石港の流通拠点化

26 釜石港が利用され、流通の拠点化が進んでいる。



(12) 水産・農林業の振興

27 水産業が活性化し、魚を感じられるまちづくりが進んでいる。



28 農業や林業が活性化し、釜石産農産物の消費拡大や森林整備が進んでいる。



(13) 観光振興と交流人口の拡大

29 様々な観光イベントが開催され、観光資源等を活用した観光地域づくりが進んでいる。



30 「ラグビーのまち釜石」としての強みを生かした国内外の交流人口の拡大が進んでいる。



(14) 移住定住の推進と雇用の確保

31 テレワーク*や時短勤務など柔軟な働き方ができる職場が増え、労働力の確保と定着のための取組が進んでいる。



32 U・Iターン*者が増え、移住定住の取組が進んでいる。



(15) 未来を担う子どもたちの育成

33 家庭と地域が連携し、幼児の健やかな成長のための教育環境が充実している。



34 確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成、いのちの教育など、生きる力を育む学校教育が行われている。



(16) こどもを育む環境づくり

35 郷土への愛着を育む活動や学校給食を活かした食育の推進など、特色ある教育活動が行われている。



36 学校施設の修繕などの環境整備や様々な問題や悩みに対応するための相談体制の充実など、教育環境が整っている。



(17) 生涯学習・スポーツの振興

37 こどもから高齢者までが主体的に生涯学習続けられる環境が構築され、必要な学習機会が提供されている。



38 各種イベントや大会の開催など、市民が運動する機会が提供されている。



(18) 歴史・文化・芸術文化の振興

39 釜石の歴史・文化・郷土芸能を後世に継承するための取組が行われている。



40 橋野鉄鉱山*が適切に保存され、鉄の歴史や文化の発信がなされている。



41 市民の誰もが芸能文化に触れる機会が提供されるなど、芸能文化活動が充実している。



(19) 防災意識の向上

42 防災教育、防災訓練の実施、ハザードマップの整備などを通じ、迅速かつ確実な避難行動を行える防災意識が醸成されている。



(20) 地域防災力の向上

43 自主防災組織や消防団の活性化、地域防災リーダーとしての防災士*の養成などを通じて、地域防災力が向上している。



(21) 多重防御による防災・減災対策

44 避難経路・避難場所・避難所環境が整備され、ホームページやモバイルメールなど様々な方法で情報伝達が行われている。



未来づくりプロジェクトのワークショップから見た課題

後期基本計画の策定にあたり、当市の将来を担う世代や地域の協働の担い手の視点から、前期基本計画期間の取組を振り返り、後期基本計画の施策の参考とすることを目的とし、令和6(2024)年12月20日と23日に「かまいし未来づくりプロジェクト」を開催しました。

ワークショップに参加したのは、未来づくりプロジェクトメンバー31名、市内高校生4名、入庁3年目の市職員6名を含む市職員12名の合計47名で、第六次釜石市総合計画における「計画の推進」分野と「まちづくりの基本目標」の5つの分野ごとに班分けし、意見交換を行いました。

それぞれのワークショップで出された主な意見については、次のとおりです。

班とテーマ	前期期間の振り返り
計画の推進 (地域づくり班)	<ul style="list-style-type: none"> ・他市に比べて、市民参加型のまちづくりの体制ができている。 ・未来づくりプロジェクトの参加者が多様化しているのがよい。 ・民間企業や釜石市国際外語大学校に通う外国人が増えており、当市に住んで様々な活動に参加してもらうことで、まちの活力につながっている。 ・インターンシップ*やワーケーションによる来訪者が増加しており、市民との交流機会が増えている。 ・地域会議における若者の参加が少ない。若手登用の仕組みが必要。 ・行財政運営に関する市民に対する説明が不足している。 ・まちづくりに無関心な市民が多い。まずは関心を持ってもらうために、市民が情報を得られるコンテンツの充実などが必要。
あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち (保健福祉班)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費や保育料の無償化は子育て世帯にとってメリットが大きい。受診控えもなくなり、こどもの健康維持にもつながる。 ・ホッとカード事業は、助成金より用途が明確で、ママの負担軽減につながる良い事業である。 ・こどもの相談がこども家庭センターに一本化されたことで、市民がどこに相談すればよいかわかりやすい体制になった。 ・がん検診など若い人向けの情報発信にLINEを活用するなど、情報提供を工夫しているのがよい。一方、市からの情報をアナログでしか受けられない市民もいるので、認識のうえ情報発信してほしい。 ・こどもと地域のつながりが弱体化していると感じる。 ・保健師による戸別訪問はありがたい。スーパーなどでの相談会なども検討してほしい。 ・ひとり親の状況等を把握し、支援が必要な人に支援が行き届くよう、適切な案内をしてほしい。

班とテーマ	前期期間の振り返り
<p>人と自然が共存し 安心して暮らせる まち (生活環境班)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素先行地域に指定されるなど、環境に配慮したまちづくりに取り組んでいる。 ・自動運転バスなど交通面での新技術を取り入れた試験運用などを積極的に行っている。 ・地域と連携した防犯や見守りの活動が充実している。 ・道路補修箇所については、迅速に把握し、対応している。 ・震災に係る復興事業の影響でまちがきれいに整備され、魅力ある公園が整備されている。 ・鳥獣被害（熊、鹿など）が増加しており、対策が必要である。 ・公共交通の維持費増大や管理運営が困難になる中、地域に合った公共交通の在り方を検討する必要がある。 ・運転免許を返納したら暮らせない地方の現状がある。 ・空き地が増加しており、今後も増加することから対策が必要。
<p>未来をつくる人と 産業が育つまち (産業雇用班)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの企業誘致の取組が雇用の創出につながっている。 ・震災後に誘致した大型商業施設の存在が大きい。同施設や市民ホールを活用したイベントが賑わいを創出している。 ・イベントの連動、連携の動きが見られることはよいこと。 ・「地域おこし協力隊[*]」制度等を活用し、首都圏からの移住者が活躍している。 ・港湾への往来が増えることで、流通拠点化が進んでいる。 ・「魚のまち」の復活の前に、市民への現状の周知やコンセプトの確認が必要である。 ・若い世代が一次産業に触れる機会が少ない。担い手の確保が課題。 ・飲食店やイベントの情報を集めづらい。広く知ってもらえる情報提供が必要。



班とテーマ	前期期間の振り返り
<p>地域と人のつながりの中でみんなが育つまち (教育文化班)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTやタブレットを活用した学習は、先生が把握しきれないような生徒の苦手分野を発見する手助けとなり、効率的である。 ・少子化が進む中で、少人数だからこそできる教育を大事にすべき。 ・「鉄づくり体験」や「鉄の検定」は、釜石が鉄のまちであることを再認識できるよい事業である。 ・公民館事業やラグビーを生かした取り組みなど、生涯学習やスポーツの振興について、様々な取組を行っている。 ・進路の選択が少ない、やりたい部活ができない理由から市外に出る生徒が多いことから対策が必要である。 ・不登校のこどもが増えている現状がある。不登校に対する理解を得ることは難しく、不登校のこどもやその親同士が支え合えるコミュニティを作る支援が必要である。 ・SNSでのトラブルが増加していることから対策が必要である。
<p>過去に学びみんなが命を守れるまち (危機対応班)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災について、学べる環境が整っている。 ・防災意識の向上に向けた様々な取組が行われている。 ・高校になると訓練の機会が減ることから、高校生への講習や指導の機会を設けるべき。 ・消防団の担い手不足が課題である。消防団の活動の良い点や魅力十分に伝わってこない現状があることから、伝える努力が必要。 ・外国人が増えている中、多言語に対応した災害対応マニュアルや掲示などが求められている。 ・災害伝承の仕組みと体制づくりが必要。



【かまいし未来づくりプロジェクトの様子】



人と自然が共存し安心して暮らせるまち(生活環境部会)

	良い点	振返り	悪い点	改善点
快適に暮らし自然と共存するまちづくり
快適で安心・安全なまちづくり
生活基盤が充実したまちづくり



前期基本計画期間における実績と課題の検証

当市は、目指す将来像「一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るまちかまいし～多様性を認めあいながらトライし続ける不屈のまち～」の実現に向け、5つの基本目標を掲げ、様々な施策・事業を推進してきました。

今後の市政運営や行政改革を更に推進するための重要な基盤とし、庁内での反省や市民アンケート等を通じてこれまでの施策の実績や課題を検証しました。

その中で、改善が図られた市民サービスや、今後改善を図るべきまちづくりの課題等について、代表的なものを整理しています。



計画の推進

(1) 主な取組と成果

- ①あらゆる人々が、まちについてともに考え、活動することを目的として、「かまいし未来づくりプロジェクト」を組織するなど、全市民参加でつくるまちづくりを推進してきました。
- ②まちの人事部機能を構築し、地域おこし協力隊や兼業・副業人材を都市部から当市に呼び込み、地域課題の解決や地域資源活用、地場企業の経営支援を促進してきました。また、インターンシップの実施により、学生と地域、地元企業との関係性を構築しているほか、「越境学習」という学びをテーマにした当市ならではのワーケーションプログラムを首都圏の企業等に提供し、つながり人口の創出を図ってきました。
- ③事業効果やロジックモデルの検証を通じてPDCAサイクル^{*}を徹底し、業務プロセスの効率化を図るとともに、実施計画に掲載した事業を市ホームページで公表するなど、事務処理の適正化や透明性の確保に向けた取組を行ってきました。

(2) 主な課題

- ①人口減少や高齢化が進む中、市民が主体的に参加するまちづくりの重要性はますます高まっています。しかしながら、参加者の固定化や偏在化が課題となっており、誰もがまちづくりに参加しやすい仕組みを整え、全市民参加型のまちづくりを推進する取組が求められています。
- ②人口減少が進む中、まちの活力を維持・創出するため、インターンシップやワーケーション等のつながり人口創出に向けた取組を一層行っていく必要があります。
- ③限られた財源や人員の中で事業を効率的かつ効果的に実施するため、デジタルツールを活用した業務改善や業務プロセスの可視化による事務処理の適正化・透明性の確保が求められています。また、PDCAサイクルを徹底し、業務プロセスの最適化を目指した組織全体のマネジメントが必要です。

【施策の成果指標】

指 標	前期基本計画		現状値 (令和6年度)
	策定時値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	
現在、まちづくり活動に参加している割合	48.4% (令和元年7月)	55.0%	39.7%
市内在住外国人が当市での生活に対して満足と感じている割合	55.7% (令和2年度)	65.0%	60.0% (令和5年度)
経常収支比率	99.8%	93.5%	99.0%
実質公債費比率	14.6%	8.8%	10.2%
定員管理による適正な人員確保	439人	370人	353人
女性管理職比率	19.0%	25.0%	29.4%
男女別育児休業取得率	男性 0% 女性 100%	男性 10.0% 女性 100%	男性 75.0% 女性 100%

基本目標1 あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち（保健福祉）

(1) 主な取組と成果

- ①母子保健、児童及び妊産婦の福祉に関するワンストップ窓口である「こども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦、子育て世帯及びこどもに対し、母子保健・児童福祉の一体的な相談支援を行ってきました。
- ②子育て世帯の経済的負担軽減のため、保育料等の無償化や子育て支援サービスの利用補助、こども・妊産婦の医療費の無償化など国の施策と市の独自施策を相互補完させながら包括的な支援を行ってきました。
- ③地域医療の維持・充実へ向け、必要な医師や医療スタッフの確保に努めるとともに、オンライン相談等による圏域内の患者の安心と負担軽減を図ってきました。
- ④救急安心センター（#7119）の設置や県立大船渡病院のドクターカーなど、関係機関との連携により救急医療体制の構築に努めてきました。
- ⑤これまで課題ごと・担当部局ごとに実施してきた地域包括ケアシステムを構築する様々な事業を1つの方針にまとめる地域包括ケア推進本部と、地域包括ケアシステムにおける日常生活圏域の実働拠点である各地区生活応援センターを連携させた包括的支援に取り組んできました。

(2) 主な課題

- ①地域格差なく市内全てのこどもがどこでも同じ環境で育つことができるように、市内どこでも同じサービスが受けられる体制づくりを構築するとともに、各家庭のニーズに応じて子育てできる環境が更に充実するような取組が必要です。
- ②脳血管疾患の年齢調整死亡率^{*}が県平均を大きく上回っているため、未病段階からの食生活の改善や健康診査等の保健活動の普及が必要です。
- ③釜石版地域包括ケアシステム^{*}の充実のため、これまで進めてきた医療介護等関係分野の多職種連携の手法を生活支援等福祉分野に横展開することが求められています。

【施策の成果指標】

指 標	前期基本計画		現状値 (令和6年度)
	策定時値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	
1.6歳児健診受診率	88.3% (平成29年度)	100.0%	99.1%
3.6歳児健診受診率	88.9% (平成29年度)	100.0%	95.6%
合計特殊出生率 [*] （過去5年間の平均値を用いて算出したもの）	1.63 (平成30年度)	1.63	1.21 (令和5年度)
脳血管疾患による年齢調整死亡率	—	131.0	140.0 (令和5年度)
特定健診 [*] 受診率	37.1%	50.0%	39.4%
第1号被保険者の要支援・要介護認定率（合計認定率）	20.1%	19.6%	21.5%
通いの場やボランティア活動に週1回以上参加している人の割合	13.2%	20.3%	24.8%
家族や友人、地域との交流がない人の割合	4.2%	3.5%	4.9%

基本目標2 人と自然が共存し安心して暮らせるまち（生活環境）

(1) 主な取組と成果

- ①再生可能エネルギーの導入目標を設定した「釜石市再生可能エネルギービジョン」を策定し、新エネルギー利用の促進を図ってきました。
- ②ごみ排出量の減量化を図るため、小・中学校や町内会等を対象にごみ減量講座を実施するなど、普及活動に努めるとともに、ごみ減量推進員の資質向上に向けた取組を実施してきました。
- ③空家等の適切な管理を推進するため、所有者等に対して適正管理の依頼を行うなど、良好な生活環境の維持に努めてきました。また、適切な管理が行われていない空き家について、特定空家等に認定後、略式代執行により除却するとともに、危険空き家除却工事補助金を創設し、放置されている空家等の除却に向けた取組を強化してきました。
- ④釜石市地域公共交通計画を策定し、支線部バスのダイヤを改正しながら、結節点を軸にして繋がる効率的な公共交通ネットワークを構築してきました。

(2) 主な課題

- ①安定的なエネルギー供給と地球環境保護を推進するため、再生可能エネルギー導入に向けた取組や脱炭素先行地域の取組を着実に進める必要があります。
- ②プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化事業を実施するなど更なるごみ減量化に努めるとともに、これまで以上に事業系ごみを含めたごみ分別を徹底する施策を検討していく必要があります。
- ③増加を続ける空家等がもたらす問題が一層深刻化することが懸念されることから、空家等の発生の抑制、活用の拡大、適正な管理の確保及び除却等の取組を促進する必要があります。
- ④従来の交通安全対策を基本としつつも、経済社会情勢、交通情勢、交通事故実態、技術の進展・普及等の変化等を的確に捉えた、より効果的で有効性が見込まれる対策を推進する必要があります。

【施策の成果指標】

指 標	前期基本計画		現状値 (令和6年度)
	策定時値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	
市民一人1日当たりのごみ排出量	1,108 g	1,042g	1,019g
近隣住民等から相談や情報提供があった適正管理が行われていない空家等の件数	36/983件 (令和3年1月)	25/983件	45/971件
日常生活のためのバス、鉄道などの公共交通に対する満足度	10.0% (令和2年10月)	15.0%	6.7%
有収率*	78.0%	82.0%	75.1%
汚水処理人口普及率	80.2%	84.4%	88.3%
市道改良率	59.3% (平成31年4月1日)	59.5%	60.8% (令和5年度)
市道舗装率	53.4% (平成31年4月1日)	53.8%	57.4% (令和5年度)
市道の歩道設置延長	29,659 m (平成31年4月1日)	30,600 m	39,656 m (令和5年度)

基本目標3 未来をつくる人と産業が育つまち（産業雇用）

(1) 主な取組と成果

- ①地域経済の活性化に向け、地域ものづくり企業の経営基盤強化・競争力強化を図るため、地域資源を活用した新商品の開発や利用普及、販路開拓等に係る研修会や企画・技術開発への伴走支援等を行ってきました。
- ②コンテナ定期航路の維持、拡大に向けた荷主企業等へのポートセールスや港湾荷役機械*の更新を進めるとともに、国の補助金等を活用し、新規企業立地や地場企業の工場拡張に向けた伴走支援を行い、さらには、ゼロカーボンシティの構築に向けた取組を進めてきました。
- ③魚市場の経営の健全化に向け、定置網漁業の強化や廻来船誘致活動など水産物の生産・流通体制の更なる強化に取り組んだほか、養殖サクラマス等の生産確立や市場性の高い水産資源の回復を目指し、磯焼け対策等を実施してきました。
- ④持続可能な観光の取組が評価され、「グリーン・デスティネーションズ・アワード」ゴールド賞を受賞したほか、世界の持続可能な観光地100選*に7年連続で選出され、観光価値の向上を図るとともに、国内外の旅行者誘致や環境整備を進めてきました。
- ⑤地域事業者の魅力的な取組や効果的な情報発信を支援するなど、若い世代のU・Iターン者の増加や地域産業を担う人材の確保に向けた取組を推進してきました。

(2) 主な課題

- ①コロナ禍、エネルギー・物価高騰の影響、人口減少、少子高齢化に伴う人材不足及び人件費高騰や金利の上昇と、事業者を取り巻く社会・経済環境は厳しさを増しており、経営の持続化には、的確な現状把握と将来予測に基づいた経営判断や、外部環境の変化に強い事業体制への変革が必要となっています。
- ②物流の2024年問題への対応を背景に、釜石港において令和6(2024)年6月に3便目となるコンテナ定期航路が開設されており、コンテナ定期航路の維持や更なる拡大のためにも、引き続き荷主企業等への積極的なポートセールスを実施する必要があるほか、企業立地に向けた土地利用ニーズの把握、さらには、より一層の脱炭素化・再生可能エネルギーの導入・利活用を進める必要があります。
- ③海洋環境の変化により水揚げ量が減少し、秋サケの不漁や磯焼け*によるウニやアワビの生育不良が続いています。さらに、漁業従事者の高齢化と離職が進み、担い手不足が深刻化し、漁協組合員の減少も課題となっています。
- ④当市の観光は、ラグビーワールドカップ2019™日本大会岩手・釜石開催や橋野鉄鉱山の世界遺産登録により大きな注目を集めましたが、時間の経過とともにその注目は薄れ、観光客の増加も十分には達成されていない現状があります。また、観光資源の魅力を継続的に発信する仕組みづくりや、宿泊型観光への転換が今後の課題となっています。
- ⑤移住を検討している方に対するきめ細やかな伴走、資金面での支援、住宅支援制度の情報提供に加えて、移住後の不安を軽減するため、フォローアップを行う必要があります。

【施策の成果指標】

指 標	前期基本計画		現状値 (令和6年度)
	策定時値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	
地籍調査事業の進捗率	67.6%	77.2%	72.1%
商品販売額	901億円／年 (平成28年)	900億円／年	615億円／年 (令和3年)
製造品出荷額等	1,296億円／年 (平成30年)	1,300億円／年	1,470億円／年 (令和5年)
釜石港コンテナ貨物取扱量	9,292TEU／年	20,000TEU／年	6,858TEU／年
RORO 船 [*] 定期航路便数	0便／週	1便／不定期	0便／週
漁業所得金額(組合員一人当たり)	682千円／人 (平成26～30年の 最大小年を除いた平均値)	781千円／人	751千円／人
農業産出額	370百万円 (平成30年度)	370百万円	150百万円 (令和5年度)
森林経営管理権集積計画策定済 み面積	0ha (令和2年度)	900ha	363.16ha
シカ捕獲頭数	1,282頭／年	1,450頭／年	986頭／年
観光入込客数	911千人回	670千人回	610千人回
市内ホテル・旅館別宿泊施設入 込客数	169千人泊	115千人泊	143千人泊
釜石公共職業安定所管内の有効 求人倍率	0.75倍 (令和2年3月)	1.00倍	0.83倍
転入者数	965人	1,024人	1,017人

基本目標4 地域と人のつながりの中でみんなが育つまち（教育文化）

(1) 主な取組と成果

- ①当市の未来を担う子どもたちに「強く生き抜く力」を育むため、基礎的・基本的な学習内容の定着に向け、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めてきました。また、豊かな心・健やかな体の育成に向けた教育内容の充実・教育環境の整備などに取り組んできました。
- ②学校と地域が連携し、郷土芸能や産業学習、地場産物を活用した食育、鉄に関する学習など各地域の特色に応じた「釜石らしさ」を生かした学びを推進してきました。
- ③学びと実践が循環してつながりを創出する生涯学習社会の形成や、豊かな生活と新たな価値を生み出すスポーツの推進に向け、取り組んできました。
- ④世界遺産や郷土資料館等の所管施設、近代化産業遺産、三陸ジオパーク*、釜石オープン・フィールド・ミュージアム*、学校教育の郷土学習などの場を活用し、釜石の鉄の歴史・文化を学習する機会の充実に努めてきました。
- ⑤釜石市学校規模適正化・適正配置推進計画を策定し、望ましい教育環境の整備と教育の質の向上に向けて取り組んできました。
- ⑥地域全体を学びの場とする「釜石オープン・フィールド・カレッジ」構想を推進し、様々な学びの場の創出や未来を担う人材の育成、交流人口*の増加に努めてきました。
- ⑦毎年、学校や公民館、民間の希望者からの依頼を受け、当市の歴史や文化、文化財に関する講座を実施してきました。また、中学1年生を対象にした鉄づくり体験事業を毎年開催し、当市の歴史や文化を伝えてきました。

(2) 主な課題

- ①少子化や核家族化、保護者の就労形態の多様化など、子どもを取り巻く社会的環境の変化に伴い、幼児教育施設の役割は、さらに大きなものになっています。
- ②児童・生徒の心のケアは複雑化し、不登校に対する周りの理解を得るのが難しい状況であることから、いじめや不登校をはじめ、様々な問題や悩みに対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用、教育相談員の配置などによる、相談・支援体制の更なる充実が必要です。
- ③生涯学習の拠点となる施設の維持管理に努めていますが、建設から60年以上経過している公民館分館もあることから、利用者数など考慮しつつ、建て替えや廃止の検討が必要になっています。
- ④少子高齢化等による人口減少によって歴史文化遺産の散逸や滅失が進んでおり、継承が危ぶまれています。また、学校授業については、学年ごとにニーズを学校と協議しながらカリキュラムを提示し、定型的な内容を授業で生かせるよう、新たな教材を作成する必要があります。

【施策の成果指標】

指 標	前期基本計画		現状値 (令和6年度)
	策定時値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	
5歳児の育ちを促す共通の指導指針に基づいた取り組みを行っている園の数	76.9%	100.0%	100.0%
「自分にはよいところがあると思っている（自己肯定感を持っている）児童・生徒（肯定）」の割合	— —	— —	75.3%（小学生） 80.7%（中学生）
市内小中学生が「自分の住む地域には、良いところがある（積極肯定）」と回答した割合	— —	— —	49.0%（小学生） 40.0%（中学生）
市民一人当たりの公民館施設利用回数	2.25回	2.25回	2.19回
スポーツ合宿誘致団体数（補助金対象）	0団体	13団体	14団体
スポーツ合宿誘致団体数（補助金対象外）			30団体
市民一人当たりの体育施設利用回数	4.21回	4.50回	4.82回
市民一人当たりの健康づくり教室利用回数	0.26回	0.30回	0.17回
釜石市橋野鉄鉱山インフォメーションセンター・釜石市立鉄の歴史館・旧釜石鉱山事務所・釜石市郷土資料館の来訪者総数	30,059人 (平成29～令和元年度の平均)	31,470人	19,234人
市内の郷土芸能活動団体数	43団体	43団体	43団体
市民一人あたりの市民ホール利用回数	3.5回 (平成30年度)	3.8回	3.8回

基本目標5 過去に学びみんなが命を守れるまち（危機対応）

(1) 主な取組と成果

- ①学校教育では防災教育を核としながらも、教育活動全体を通して行う「いのちの教育」を通じ、地域の自然や災害発生時の危険箇所、自然災害に対する理解を深めながら、災害発生時に主体的に自分で判断し行動できる資質や能力を育ててきました。
- ②町内会や自治会、自主防災組織としての役割を明確化し、防災訓練等を通じて消防団等との連携をもとに自助・共助について取り組んできました。
- ③災害から市民の生命とくらしを守るため、岩手県と連携し、令和3年度から6年度までに14箇所の砂防施設、1箇所の急傾斜施設、23箇所の治山施設を整備して土砂災害対策を実施したほか、10河川の河道掘削等を実施し、洪水対策を実施しました。
- ④災害時の避難情報や防災情報は、防災行政無線や戸別受信機、岩手県モバイルメール等を活用するほか、市公式LINE等も活用し、迅速、正確な情報の伝達に努めてきました。

(2) 主な課題

- ①災害時に慌てず行動できるよう、小・中学校などの教育機関での防災訓練をはじめ、市内各町内会や自主防災組織等においても訓練を継続し、同時に参加者を増やしていく必要があります。
- ②社会構造の変化等により町内会・自治会の活動への関わりが希薄となり、地元町内会等での活動が衰退化しています。地域防災の要となっている消防団は、人口減少や高齢化の進展などにより消防団員の確保が課題となっています。
- ③土砂災害対策や河道掘削等は、岩手県と連携し実施してきましたが、砂防施設等の整備には長期間要することから、ハード対策のみならずソフト対策も含め総合的な河川氾濫対策を行う必要があります。
- ④より確実な防災情報の伝達手段や高齢者・外国人等への伝達方法を検討する必要があります。

【施策の成果指標】

指 標	前期基本計画		現状値 (令和6年度)
	策定時値 (令和元年7月)	目標値 (令和7年度)	
「釜石市防災市民憲章」について、聞いたことがあり意味も理解している割合	25.1%	40.0%	18.0%
行政や地域等が主催する防災講演会や防災活動へ参加している割合	22.7%	40.0%	17.0%
自主防災組織の組織数	45 組織 (令和2年12月1日)	60 組織	48 組織
20～39歳の消防団員数の割合	26.8% (令和2年4月1日)	30.0%	22.0%
行政が指定している避難場所を確認している割合	77.1%	90.0%	80.0%
釜石市の災害情報メールサービスへの登録	6,423 件 (令和2年8月15日)	12,000 件	7,402 件